

市場予想上回る米CPI受け米国株は乱高下



シニア・ストラテジスト 石黒英之

ポイント① 予想上回る米CPI受け株価は乱高下

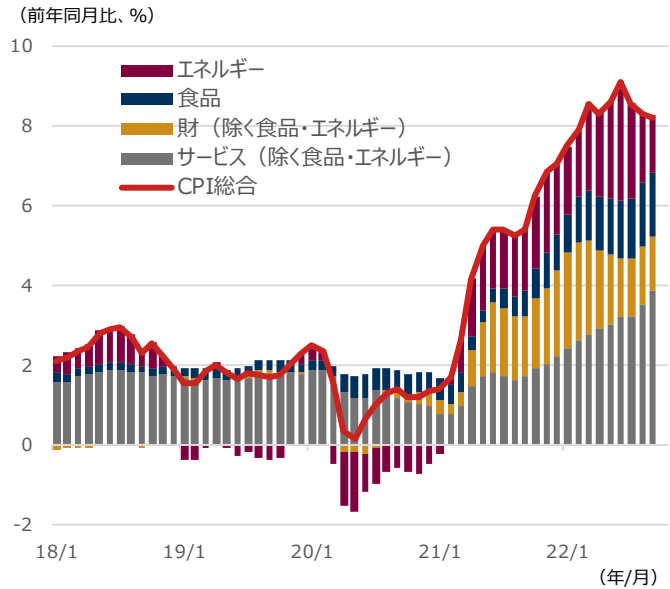
10月13日に米労働省が発表した9月の米CPI（消費者物価指数）は前年同月比8.2%の上昇（市場予想8.1%上昇）となったほか、変動の激しいエネルギーと食品を除くコアCPIの上昇率は同6.6%（同6.5%）と40年ぶりの高さとなるなど、ともに市場予想を上回る伸びとなりました。前月比ベースでも両指数は市場予想を上回り、インフレ圧力の強さを改めて示した格好です。

9月の米CPIを受け、FRB（米連邦準備制度理事会）が11月に続き12月のFOMC（米連邦公開市場委員会）でも0.75%の利上げを行なう確率が12日の約20%から13日は約70%（フェデラル・ファンド金利先物から予想される確率）にまで高まりました。FRBの大幅利上げ継続への懸念が意識され、S&P500種株価指数は2020年11月以来の安値を付ける場面もありましたが、その後は急反発するなど乱高下の動きとなりました。

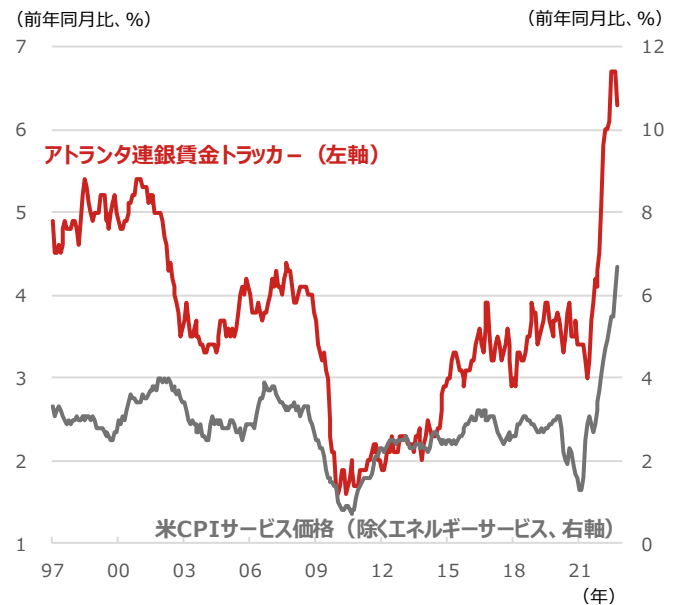
ポイント② 賃金上昇圧力の緩和は支援材料に

今回の米CPIではサービス価格の伸び率が一段と加速しており（右上図）、米インフレ動向を占う上で、いつサービス価格が鈍化するかが重要となります。一度高まると下がりにくい米サービス価格は米賃金の伸びと連動する傾向が強く、賃金上昇圧力が強い局面では、事業者の価格転嫁によりサービス価格のインフレは続きやすいといえます（右下図）。もっとも、アトランタ連銀算出の賃金トラッカーは9月に伸び率が鈍化に転じた（同図）ほか、米CPIの約3割を占める住居費を見る上で重要な米住宅販売も軟化しており、インフレが緩和に向かう兆しもみられます。今後は米利上げ効果により、米インフレ圧力が徐々に和らいでいくかが焦点となります。

米CPI（消費者物価指数）とその内訳



アトランタ連銀賃金トラッカーと米CPIサービス価格



*本資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一見解ではないものもあります。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。